

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,874	20,978	30,004
経常利益(百万円)	625	601	1,010
四半期(当期)純利益(百万円)	301	267	522
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	148	181	408
純資産額(百万円)	13,039	13,573	13,299
総資産額(百万円)	20,359	21,300	20,680
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	25.91	22.86	44.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	63.6	64.2

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.82	9.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故によって多大な影響を受けた企業活動や個人消費において、緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高の進行や欧州の債務問題等を背景とする海外経済の減速懸念などが相まったことで、経営環境の停滞感が未だ払拭できず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、福島第一原発の事故によって業界を取り巻く環境は一変し、原子力に依存しすぎた政策の見直しとエネルギー業界再編が喫緊の課題となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、従来より提案してまいりましたエネルギーのベストミックスによってこそ、社会コストも含めたあらゆる諸問題に耐え得るエネルギー供給構造を実現できるものと確信し、環境に優しいLPガスや太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進してまいりました。また、東日本大震災の影響により、特に業務用燃料類の販売数量が前年同期に比べ減少する中で、新規顧客獲得に向けて徹底した営業努力を重ねる一方、燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保やコスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,978百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益492百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益601百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。また、法人税率の変更等による影響により税金費用が増加したこと等により、当第3四半期純利益は267百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業

主力でありますLPガス、石油類の販売につきましては、東日本大震災による連鎖的影響により、業務用燃料類の販売数量が減少する中で、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。また、今までの電力に頼りすぎた社会生活を見直そうとする動きが高まる中で、エネルギーのベストミックスとしてのLPガスの経済性、環境優位性を消費者に理解していただくとともに、太陽光発電システムを中心に、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は20,373百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

製氷事業・その他

製氷事業における売上高は253百万円（前年同期比6.0%減）、建設事業、運送事業等のその他の売上高は、大型工事物件の低迷等により完成工事高が減少したため、351百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,300,000	-	1,512	-	379

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 741,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,526,000	11,526	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	11,526	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	616,000	-	616,000	5.01
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11番18号	125,000	-	125,000	1.02
計	-	741,000	-	741,000	6.02

(注) 当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式600,000株の処分を決議し、平成23年11月28日付で処分を行いました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782	4,355
受取手形及び売掛金	3,562	3,986
商品及び製品	1,227	1,267
仕掛品	7	37
原材料及び貯蔵品	197	156
繰延税金資産	151	72
その他	117	164
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	9,036	10,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,976	7,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,325	6,313
建物及び構築物(純額)	1,650	1,562
機械装置及び運搬具	4,343	4,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,653	3,666
機械装置及び運搬具(純額)	690	637
工具、器具及び備品	2,301	2,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,973	1,994
工具、器具及び備品(純額)	327	288
土地	5,722	5,575
建設仮勘定	27	30
有形固定資産合計	8,418	8,093
無形固定資産		
その他	246	242
無形固定資産合計	246	242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242	2,195
繰延税金資産	362	384
差入保証金	227	223
その他	193	174
貸倒引当金	46	44
投資その他の資産合計	2,979	2,932
固定資産合計	11,644	11,268
資産合計	20,680	21,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,414	2,961
短期借入金	2,452	2,568
1年内返済予定の長期借入金	129	84
リース債務	0	0
未払法人税等	63	72
賞与引当金	234	60
その他	445	467
流動負債合計	5,740	6,214
固定負債		
長期借入金	199	172
リース債務	2	1
繰延税金負債	124	81
退職給付引当金	790	823
役員退職慰労引当金	333	230
資産除去債務	15	22
その他	174	179
固定負債合計	1,639	1,511
負債合計	7,380	7,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,248
利益剰余金	10,754	10,811
自己株式	341	40
株主資本合計	13,172	13,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	14
その他の包括利益累計額合計	101	14
少数株主持分	26	26
純資産合計	13,299	13,573
負債純資産合計	20,680	21,300

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,874	20,978
売上原価	16,211	16,361
売上総利益	4,662	4,616
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,369	1,347
賞与	197	188
退職給付費用	24	85
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
その他の人件費	452	434
賞与引当金繰入額	51	51
貸倒引当金繰入額	6	3
消耗品費	353	383
減価償却費	398	376
その他	1,294	1,226
販売費及び一般管理費合計	4,175	4,124
営業利益	487	492
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	27	28
受取賃貸料	16	14
持分法による投資利益	29	11
その他	82	71
営業外収益合計	160	129
営業外費用		
支払利息	21	15
その他	0	5
営業外費用合計	22	20
経常利益	625	601
特別利益		
固定資産売却益	4	49
その他	3	9
特別利益合計	7	58
特別損失		
固定資産売却損	0	34
固定資産除却損	48	37
減損損失	23	27
投資有価証券評価損	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
その他	3	-
特別損失合計	94	100
税金等調整前四半期純利益	538	559
法人税等	237	291
少数株主損益調整前四半期純利益	300	268
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	301	267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	86
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	152	86
四半期包括利益	148	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	181
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28百万円減少し、法人税等調整額は30百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 受取手形割引高	(百万円) 10	(百万円) -
2. 保証債務	下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。
3. 期末日満期手形	(百万円) ヨーケン(株) 96	(百万円) ヨーケン(株) 72 四半期連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当四半期 連結会計期間の末日が金融機関の休日 であったため、次の四半期連結会計期間 末日満期手形が四半期連結会計期間末 残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 74 支払手形 98 設備支払手形 10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	457百万円	435百万円
のれんの償却費	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,161	269	20,430	443	20,874
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,083	-	1,083	730	1,813
計	21,244	269	21,514	1,173	22,687
セグメント利益	354	49	404	14	418

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	404
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	73
のれんの償却費	4
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	487

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年4月1日に田中製氷冷凍株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、「製氷事業」においてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は30百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,373	253	20,627	351	20,978
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,185	-	1,185	688	1,873
計	21,559	253	21,812	1,039	22,852
セグメント利益又は損失()	387	44	432	11	420

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	432
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	76
のれんの償却費	4
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	492

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、27百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円91銭	22円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	301	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	301	267
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,640	11,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

サンリン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。